



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3109 URL http://www.shikibo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 経営管理部長 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,618	△3.5	2,065	△14.8	1,767	△15.5	1,112	△12.7
29年3月期第3四半期	31,720	△6.5	2,425	12.0	2,091	19.9	1,273	26.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,260百万円( 27.5%) 29年3月期第3四半期 988百万円( 5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	100.29	—
29年3月期第3四半期	110.94	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	87,641	34,061	37.3
29年3月期	88,306	33,220	36.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,700百万円 29年3月期 31,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△2.0	3,000	△4.7	2,600	△5.1	1,600	△3.9	144.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	12,110,829株	29年3月期	12,110,829株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,020,132株	29年3月期	1,018,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,091,561株	29年3月期3Q	11,480,071株

- (注) 1 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末 3円50銭
  - 年間 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 14円43銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に回復基調にあり、個人消費も緩やかではありますが持ち直しております。先行きは、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、アジア新興国等の政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等で不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」の最終年度にあたり、基本戦略として掲げます「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業活動の柱に据えて、取り組みを推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は306億18百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は20億65百万円（同14.8%減）、経常利益は17億67百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億12百万円（同12.7%減）となりました。

### (繊維事業)

原糸販売分野では、国内高級衣料品の需要低迷の影響を受けて、アパレルメーカーや国内産地向けの販売苦戦が続いており、加えて海外生産糸の現地販売及び第三国販売も低調に推移した結果、大幅減収減益となりました。今後は高付加価値化を進める海外の自家・外注工場の技術力をより一層向上させ、新たな販売先開拓に注力いたします。

テキスタイル分野では、中東民族衣装用生地輸出については、不透明な政治状況による市況低迷に加え、販売先の過剰在庫により、第3四半期に入り急激に失速し、大幅減収減益となりました。ユニフォーム市場向けについては、備蓄アパレル向け販売や企業別注の獲得が堅調に推移し、増収増益となりました。生活資材・寝装市場向けについては、主要顧客向け定番品の苦戦がありましたが、関係会社を中心とする羊毛・羽毛布団用側生地の販売が好調に推移いたしました。また、病院向けのリネン商材が堅調に推移し、宿泊施設向け商材についても供給が増加しており、更なる拡販を進めてまいります。シャツテキスタイル市場向けについては、大手顧客向けを中心に概ね堅調に推移いたしました。

製品分野では、ニット製品販売において、スポーツ関連製品販売が堅調に推移するとともに、組織統合により販売効率が向上し利益改善が進みました。また、ユニフォーム市場向けニット製品販売も受注が増加しています。抗ウイルス、抗菌、消臭関連商材を中心とするメディカル市場向けは、マスメディアに取り上げられた臭気対策技術「デオマジック®」の問い合わせが増加しており、新規顧客獲得に向けて販促に努めてまいります。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は173億34百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は40百万円（同91.7%減）となりました。

### (産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。顧客の設備改造に伴う新規需要の取り込みにより、増収となりました。フィルタークロスについては、金属業種など民間需要が堅調に推移し、増収となりました。

機能材料分野では、化成品については、中国向け化学品が昨年並みとなり、食品用途の増粘多糖類もおおむね堅調に推移し、増収となりました。複合材料については、電力用途が減少するものの、航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は91億58百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は8億67百万円（同19.3%増）となりました。

### (不動産・サービス事業)

不動産賃貸分野では堅調に推移し、償却費の減少が利益を押し上げました。物流分野では取扱荷物量の減少、ゴルフ場分野では天候不順の影響により苦戦いたしました。リネン分野では取引先ホテルの稼働率上昇により堅調に推移いたしました。重油単価の上昇による燃料費増が利益を圧迫いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は45億57百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は15億68百万円（同2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は876億41百万円となり、前年度末に比べ6億65百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、535億79百万円となり、前年度末に比べ15億6百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、預り保証金の減少によるものであります。

純資産は、340億61百万円となり、前年度末に比べ8億41百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.2ポイント増加し、37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,122	4,251
受取手形及び売掛金	10,708	10,837
有価証券	150	—
商品及び製品	4,764	5,369
仕掛品	1,660	1,598
原材料及び貯蔵品	1,132	1,232
繰延税金資産	341	208
その他	661	770
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	24,523	24,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,091	41,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,119	△29,678
建物及び構築物(純額)	11,972	11,835
機械装置及び運搬具	28,329	27,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,383	△25,954
機械装置及び運搬具(純額)	1,946	1,885
工具、器具及び備品	1,662	1,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,517	△1,519
工具、器具及び備品(純額)	144	141
土地	43,828	43,806
リース資産	2,046	2,137
減価償却累計額	△592	△753
リース資産(純額)	1,454	1,384
建設仮勘定	235	100
有形固定資産合計	59,582	59,153
無形固定資産	261	243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,383
繰延税金資産	2,163	2,164
その他	566	506
貸倒引当金	△87	△57
投資その他の資産合計	3,939	3,997
固定資産合計	63,783	63,395
資産合計	88,306	87,641

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	4,668
短期借入金	10,775	10,548
1年内償還予定の社債	1,140	1,190
未払費用	681	602
未払法人税等	646	115
未払消費税等	199	125
賞与引当金	569	289
その他	1,401	1,357
流動負債合計	20,115	18,896
固定負債		
社債	2,910	2,950
長期借入金	10,871	10,999
繰延税金負債	927	939
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,729	6,802
役員退職慰労引当金	64	55
修繕引当金	139	144
長期預り敷金保証金	4,899	4,480
長期前受収益	116	84
その他	1,829	1,744
固定負債合計	34,970	34,682
負債合計	55,086	53,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	9,015	9,737
自己株式	△1,188	△1,190
株主資本合計	20,161	20,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	219
繰延ヘッジ損益	△42	△31
土地再評価差額金	13,710	13,710
為替換算調整勘定	△1,244	△1,278
退職給付に係る調整累計額	△874	△801
その他の包括利益累計額合計	11,692	11,819
非支配株主持分	1,366	1,360
純資産合計	33,220	34,061
負債純資産合計	88,306	87,641

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	31,720	30,618
売上原価	24,975	24,251
売上総利益	6,745	6,367
販売費及び一般管理費	4,319	4,301
営業利益	2,425	2,065
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	17	18
雑収入	63	58
営業外収益合計	86	82
営業外費用		
支払利息	246	210
持分法による投資損失	2	11
雑支出	171	158
営業外費用合計	420	381
経常利益	2,091	1,767
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	7	11
特別損失		
事業構造改善費用	5	30
固定資産除却損	25	4
貸倒引当金繰入額	14	2
その他	9	4
特別損失合計	55	40
税金等調整前四半期純利益	2,044	1,738
法人税、住民税及び事業税	649	541
法人税等調整額	54	69
法人税等合計	703	610
四半期純利益	1,340	1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,273	1,112



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,340	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	80
繰延ヘッジ損益	123	10
土地再評価差額金	26	△0
為替換算調整勘定	△612	△45
退職給付に係る調整額	104	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	14
その他の包括利益合計	△351	132
四半期包括利益	988	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	1,238
非支配株主に係る四半期包括利益	60	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,780	8,826	4,114	31,720	—	31,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	388	388	△388	—
計	18,780	8,826	4,502	32,109	△388	31,720
セグメント利益	492	727	1,526	2,746	△320	2,425

(注) 1 セグメント利益の調整額△320百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,330	9,158	4,129	30,618	—	30,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	427	431	△431	—
計	17,334	9,158	4,557	31,050	△431	30,618
セグメント利益	40	867	1,568	2,476	△410	2,065

(注) 1 セグメント利益の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主還元の充実、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                     |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 30万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.68%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 平成30年2月9日～平成30年3月20日                       |
| (5) 取得方法       | 信託方式による市場買付け                               |
| (6) その他        |  |

本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。